



# 議会だより

編集 小郡市議会報編集委員会  
発行 小郡市議会  
電話 ☎ 2 1 1 1  
(内線 612)  
印刷 片山印刷(有)



第25回 小郡市消防団ポンプ操法大会(7月9日)  
第6分団が優勝。  
選抜チームが9月3日の県大会へ

## 暑中お見舞い申し上げます

小郡市議会

### 6月定例会

平成18年第3回定例会は、6月8日から26日までの19日間の会期で開かれました。

今定例会には、条例の一部改正4件、平成18年度補正予算4件、専決処分報告12件、一部事務組合規約の変更等5件、工事情負契約の締結1件、その他の議案3件及び請願2件、陳情1件が提案されました。工事情負契約の締結1件は、即日採決に付され、可決され、それ以外の議案は各担当常任委員会に付託されました。

市政に関する一般質問では、代表1名、個人8名の議員が行政改革、市町村合併、少子化対策、農業振興等について、執行部に問いました。

最終日には、各委員会の審査結果が各委員長より報告され、請願2件は採択、陳情1件は継続審査とし、その他の議案は、全議案とも原案のとおり可決又は承認しました。追加提案で議員提出議案5件が提出され、全議案とも可決し、6月定例会を閉会しました。

## 議長就任あいさつ

このたび5月の小郡市議会臨時会におきまして、不肖私  
が議長に就任いたしました。  
私にとって身に余る光栄であ  
り、身の引き締まるおもいで  
あります。

わが小郡市は、年々発展を  
続けておりますが、行財政改  
革の推進など多くの重要な課  
題が山積しています。これら  
の課題解決には、今後さらな  
る努力が必要であり、議会の  
責務も重大であります。

私は、議長としての使命に  
徹し、議会の運営にあたって  
は誠意を尽くして、議員各位  
のご協力を得ながら市勢発展  
に寄与したいと思っております。  
今後とも市民の皆様の一  
層のご指導、ご協力を賜りま  
すようお願い申し上げます、就任  
のあいさつといたします。

小郡市議会議長

内野 哲朗

# 新しい議会構成

議会の改選に伴い、五月十五日に臨時議会が開催され、正・副議長、監査委員、各常任委員、  
議会運営委員、各一部事務組合議員などが決まりました。主な役職は次のとおりです

議長 内野 哲朗  
副議長 成富 一典  
監査委員 井上 準一

### 総務文教常任委員会

委員長 松尾 昌弘  
副委員長 田中 登志雄  
委員 田中 雅光  
山田 忠  
廣瀬 栄  
井上 準一  
内野 哲朗

### 環境福祉常任委員会

委員長 稲益 理  
副委員長 多田 幸弘  
委員 井上 勝彦  
松村 みやこ  
佐藤 尚武  
魚住 清文  
成富 一典

### 都市建設常任委員会

委員長 徳富 正夫  
副委員長 新原 善信  
委員 福田 俊雄  
吉塚 邦之  
赤坂 博則  
森山 喬介

### 議会運営委員会

委員長 赤坂 博則  
副委員長 佐藤 尚武  
委員 田中 雅光  
井上 勝彦  
松村 みやこ  
吉塚 邦之  
多田 幸弘  
廣瀬 栄

六月議会において、次の特  
別委員会が設置されました。

### 簡保レクセンター跡地利用 に関する特別委員会

委員長 廣瀬 栄  
副委員長 多田 幸弘  
委員 福田 俊雄  
田中 雅光  
井上 勝彦  
松村 みやこ  
田中 登志雄  
森山 喬介

### (調査研究事項)

- 一、簡保レクセンター跡地の有効活用
- 二、その他、有効利用について必要な事項



# 新しい議員の横顔

丸数字は議席番号  
【 】は所属党派  
( )は所属委員会

④

田中雅光



【公明党】  
(総務文教)

希みが丘四丁目三二  
☎054881

③

福田俊雄



【清和会】  
(都市建設)

三沢三九一四  
☎055426

②

副議長  
成富一典



【清和会】  
(環境福祉)

小郡一三三五  
☎02754

①

議長  
内野哲朗



【清和会】  
(総務文教)

古飯六九四二  
☎025346

⑧

山田忠



【新風】  
(総務文教)

二ツ六八六一  
☎04570

⑦

松村京子



【無党派】  
(環境福祉)

小坂井三四二一  
☎0630

⑥

井上勝彦

【清和会】  
(環境福祉)

寺福董四九六一  
☎03920

⑤

新原善信

【市民クラブ】  
(都市建設)

小郡一三〇四二  
☎02123

⑫

松尾昌弘

【清和会】  
(総務文教)

大板井一八七二  
☎01821

⑪

佐藤尚武

【新風】  
(環境福祉)

三沢四二五三二二  
☎0897

⑩

田中登志雄

【清和会】  
(総務文教)

希みが丘一丁目一三  
☎02389

⑨

吉塚邦之

【清和会】  
(都市建設)

上若田五五九一  
☎01558

⑬

井上準一

【清和会】  
(総務文教)

光行三四一  
☎02188

⑮

廣瀬勝栄

【市民クラブ】  
(総務文教)

上西修坂四六五  
☎0432

⑭

徳富正夫

【清和会】  
(都市建設)

力武九五八四  
☎03160

⑬

多田幸弘

【清和会】  
(環境福祉)

寺福董四九〇一  
☎02022

⑳

魚住清文

【無党派】  
(環境福祉)

小郡八四二一八  
☎01218

⑲

稲益理

【公明党】  
(環境福祉)

古飯五五六一  
☎07505

⑱

森山喬介

【新風】  
(都市建設)

三沢一一一九  
☎05238

⑰

赤坂博則

【清和会】  
(都市建設)

福董三三二一三  
☎00040

3



# 市政の動き

# 宝満環境センター の新規施設着工



▲整地された新施設用地（左：現焼却施設）

このほど筑紫野・小郡・基山清掃施設組合は、現清掃工場（筑紫野市原田）の隣接地に新しい清掃工場の建設工事をはじめました。

## 新施設の必要性

現施設が稼動して22年が経過し、老朽化が進むとともに、現在ではダイオキシン等の公害問題は発生していないものの、将来老朽化に伴う公害対策が必要になることから、ごみの排出抑制・資源化を推進するとともに、廃棄物循環型社会を創るためごみ処理場を建設するものです。

## 新施設の概要

現在のごみ処理施設では、生ごみなどの可燃性ごみを焼却・減容し、灰を埋め立て処分することで、ごみ処理を行ってきま

選別等の処理を行うことで資源物を回収する施設です。また、回収した資源物やその他搬入される資源ごみ、剪定ごみ及び災害ごみを一時保管したり、中古品・不用品の再生・保管・展示を行う計画をしています。

しかしながら、近年の新技术の開発や、ダイオキシン等の公害問題、また、「ごみは資源」という廃棄物循環型社会をつくっていくという社会情勢等を踏まえて、「資源化できるごみは資源化し」「再利用できるごみは再利用し」、その他のごみは溶融するという方向で、次の施設の建設をするものです。

### ①ごみ処理施設（ガス化溶融炉）

可燃性ごみを加熱し、高温（1200～1700度）のガスを発生させ、そのガス熱でさらに燃えカスを溶かしてしまう方式で、ダイオキシン発生を抑制し、ガラス状に溶けた燃えカスは、土木・建設資材などとして再利用することができます。総工費は、102億9千万円。

総工費は、17億3、250万円。

### 平成20年4月稼動予定

ごみ処理施設の処理能力は現在の一日180トから250トに増え、ごみ資源化施設では1日44トを処理する能力があります。

燃性ごみは、平成20年4月から、すべてこの新施設に移行することになっています。新施設で処理能力は増えますが、ごみ処理経費の増加抑制、削減のため、なお一層の、生ごみの「水切り」を含めた、ごみの減量・リサイクル運動にご参加とご協力をお願いします。

### ②ごみ資源化施設（リサイクルセンター）

不燃物、不燃性粗大ごみ、資源ごみ（缶類、ビン類等）の破碎・

2つの施設とも、平成20年3月竣工予定です。現在筑前町のごみ焼却施設（処理能力1日50ト）で処理している小郡市の可



▲新施設の完成予想図（左：リサイクルセンター 右：ガス化溶融炉）

# 「(仮称)産業廃棄物処理場問題の抜本的 解決を求める促進期成会」結成の決議

昭和54年、福岡県筑紫野市大字平等寺に「福岡県営山神ダム」が設置されました。このダムは、筑紫野市・太宰府市・小郡市々民の上水道の水がめであり、この僅か1・2キロメートル上流に安定型産業廃棄物処理場が昭和63年に設置されました。

この処理場の建設計画当時から、市民の間では将来の飲料水と周辺環境へ悪影響が出るのではという不安と根強い不信感が生じ、設置許可に対する反対運動が展開されました。

結果として、平成11年に同処理場内で硫化水素ガスによる3名もの痛ましい死亡事故が発生し不安は現実のものになりました。

それ以降においても数々の違法行為が繰り返され、福岡県はようやく平成17年6月に産業廃棄物処理施設や処理業などの全ての許可を取り消しました。

今日まで関係3市及び山神水道企業団では、事あることに許可・監督権者である福岡県に対し適正な対策を強く求めてきました。

関係3市議会としては、平成18年4月20日に九州市議会議長会の場で「産業廃棄物処理場問題の抜本的解決」に向け、又、平成18年4月26日福岡県市長会において「水道水源の水質保全対策の強化」について議決し、国に対し制度改革等を訴えています。

しかしながら、市議会・行政があらゆる角度

から取り組んでいるにもかかわらず、依然として100万立方メートルを超える廃棄物が存在し、今でも致死濃度を超える硫化水素ガスの発生や水質の汚濁が現れており、抜本的解決には程遠い現状に市民の苛立ちは極限に達しています。

この産業廃棄物問題は単なる一処理場で発生した問題ではなく、県内・国内のどこにでも起こりうる問題であり、一度問題が発生すればその原状回復には膨大な時間と労力、そして莫大な費用が必要となります。

よって、本市議会は産業廃棄物問題の抜本的解決を目指す立場で、組織的必要性から福岡県下の市長及び市議会議長において期成会を結成し、国・県に対し産業廃棄物問題の抜本的解決を図るよう要請します。

平成18年6月26日

福岡県小郡市議会

関係市町村の市民、行政及び議会のこれまでの取組みを受けて、産業廃棄物処理場問題の抜本的解決に向けて、福岡県下の市長及び市議会において促進期成会を結成し、国県に対して強く働きかけていきます。太宰府市議会、筑紫野市議会と共に3市議会で決議を行いました。

## 六月定例会一般質問通告一覧表

新風代表 佐藤尚武	徳富正夫	井上準一	田中雅光	森山喬介	新原善信	松村みやこ	魚住清文	成富一典
1 行財政改革に関する提言書について、どのように推進しているか	1 国旗の掲揚について 2 市内のニート及びフリーター対策について	1 福岡県が作成した市町村合併推進構想の対応について 2 道州制導入・九州の州都をクロスロード地域へと提言されたが、今後の取組について	1 少子化対策について 2 子どもの安全対策について	1 農業振興について 2 安全対策について	1 障害者自立支援法施行に伴う小郡市の対応について 2 少子化・次世代育成支援対策としての学童保育の今後の見通しについて	1 乳幼児医療費助成の義務教育就学前までの実現について	1 国政の変化で市民生活は大きく変わってきた。市としてはどう対応するのか 2 障害者自立支援法の実施で何が起きているのか 3 農業対策をどうするか 4 ごみリサイクル問題で、今問われているのは何か 5 同和行政の問題で、住宅入居について市民から意見が寄せられているが、どう対応するのか	1 あすてらすと健康づくりについて 2 青少年アンビシャス子ども広場について



# 代表質問

## 新風

### 「行財政改革に関する提言書」の推進について

佐藤尚武議員 昨年10月に議会が市長に提出した提言書のうち、財政の健全化 民間委託について、ア、業務委託契約に随意契約が多いことについて、イ、幼稚園、保育所及び給食センターの民間委託について、補助金見直しを第三者機関の評価に基づいて行うことについて、入札・契約について、随意契約が多く、同じ業者が請け負っているものが多いことについて、どのように改革を推進しているか、お尋ねします。

総務部長 ア、業務内容の見直しとともに契約方法の見直し、特に一般競争入札の導入の検討を進めています。18年度の結果については、内容を精査し、報告します。市長 イ、メリット、デメリットの研究を課題とし、検討をしている段階です。

助役 行政内部の評価を基に

委員会で検討する方法を取りたいと考えています。

総務部長 随意契約は法令等に基づき契約しており、この場合でも三者見積りを取っています。

## 個人質問

### 市内のニート及びフリーター対策について

徳富正夫議員(清和会) ニート等の若者は、小中学校時代部活動並びにサークル活動に消極的で、社会とのつながりが希薄である。部活動並びにサークル活動の現状と対策について、市内のニートやフリーターの推定人口について、就職のための公的支援サービスの必要性と対策について、伺います。

教育部長 本市の中学生のうち、87%がクラブ活動をしていきます。何事にも余り興味がない子どもは2%足らずで、こうした生徒を含め、一人一人の発達段階に応じて自己と働くことを適切に関連づけ、各発達段階における課題を解決できるように、キャリア教育を推進します。 国の労働白書に

基づく推定で、ニートは140人程度、フリーターは320人程度です。 県の若年者仕事サポートセンター、厚生労働省の若者自立塾

ハートワークの若年者ジョブサポート等の国の制度等を、関係機関と連携しながら、広報等で市民に周知し、就労支援を図ります。

道州制導入・九州の州都をクロスロード地域へ、との提言に係る今後の取り組みについて

井上準一議員(清和会) 筑後川流域クロスロード協議会小郡市、久留米市、鳥栖市、基山町の3市1町では、道州制導入・九州の州都をクロスロード地域へと提

言された。今後は、行政から市民への情報提供を進め、市民の地方行政への認識及び関心を高め、機運を作り出す必要があると考えるが、今後の取組み、課題、見直し等について、伺います。

市長 今後の取組みとしては、7月11日にクロスロード協議会が開催する道州制講演会・シンポジウムにおいて地域住民に提言内容を知ってもらい、道州制について考えていただきたい。課題と見直しについては、全国

的にも道州制論議が盛んになり、九州市長会も九州府構想の骨子を提示しました。クロスロード地域は、これまで県境の壁によ

り地域特性を生かすきれいなかったため、県境がなくなることを前提に、3市1町のグランドデザインを描いていきます。

少子化対策について 児童手当拡充に伴う手続の進捗状況について

田中雅光議員(公明党) 日本は急激な人口減少に伴う人口半減

社会に向かつており、少子化の一方で、高齢化率が高まっています。少子高齢化のスピードは予想以上で、本気で少子化対策に取り組まねばなりません。少子化対策のひとつである児童手当に関し、今回の拡充に伴い新たに対象となった方々の申請状況について、伺います。

市長 市独自の政策は財政上困難で、国・県と連携した施策を推進します。乳幼児医療費の助成拡充等は、財政的余裕が出たときに考えていきます。児童手当については、4月1日現在で、従来の対象者数は5,242名で、拡

大された対象者は2,057名です。保護者数では251名で、手続済は81名です。今回の法改正については、4月の広報お知らせ版で周知し、対象世帯には関係書類の送付を行っています。

安全対策について

### 安全対策について

森山喬介議員(新風) 地域の安全は、警察力のみ依存するものではなく、地域住民自らの行動によって確保するものであり、安全安心条例の制定が待たれます。制定時期と現在の取組み状況について、市民の防犯意識を高めるため、防犯の日を設定し、各家庭の外灯を点灯する「一戸一灯運動」のようなダイナミックな全市民的運動が必要だと思いますが、お考えをお尋ねします。

総務部長 条例案は、9月議会の提案を目指しています。内容は、防犯に限らず、災害や事故の



観点も取り入れ、行政と市民相互の連携と協力により安全なまちづくりを推進するための条例となるよう、現在調査研究中です。

市長 防犯には、犯罪が起こりにくい環境の整備が重要で、一戸一灯運動は効果があると考えます。三国が丘1区においても同様の先進的な取り組みがなされているので、広報等で市民に紹介します。防犯の日については、市民の防犯意識の高揚は大変重要だと考えるので、今後の検討課題とさせていただきます。

### 障害者自立支援法施行に伴う小郡市の対応について

新原善信議員（市民クラブ） 本年4月施行の障害者自立支援法は、名前とは裏腹に利用者の応益負担を導入することで福祉サービスを受けにくくしてしまっています。障害者とその家族の将来への不安は大きく、まさに生存権に関わる重大な問題です。新制度において増加した負担額、及び、サービス維持のための市の対応について、市による新制度の周知策、相談事業について、サービス内容を定める障

害区分判定を行う認定調査員の選任及び研修の方法について、お尋ねします。

保健福祉部長 増加する負担額は、施設入所者は5千円程度、施設通所者は1万数千円程度です。減免制度等の導入については、その前にまず実態把握に努めたいと考えています。十分な説明、助言を行い、障害者が安心してサービスが受けられるよう努めます。認定調査は、市の障害者支援センターの運営も行っている、NPO法人サポネット小郡に委託しており、適切な判定ができていますと考えています。

### 乳幼児医療費助成の義務教育就学前までの実現について

松村みやこ議員 国の様々な少子化対策にもかかわらず、少子化には歯止めがかかっておらず、このたび追加的な対策が決定されました。各自治体も独自の子育て支援を行っています。本市における乳幼児医療費助成の義務教育就学前までの実現について、予算額について、住民が自治体を選ぶ時代にあつて、まちの魅

力となると考えますが、実現の可能性について、お尋ねします。

市長 本制度は、補助率3分の2の県事業として創設され、県財政の悪化に伴い補助率が引き下げられ、17年度には2分の1になりました。対象を就学前まで引き上げると、年間約7千万円の一般財源が必要であり、実施については、財政再建に一定の目途がついた時点での検討課題とさせていただきます。なお、本件については全国市長会を通じて国に要望しており、平成20年より就学前までの医療費自己負担率は2割となります。完全無料化に向けて、今後も要望を続けます。

### 国政の変化で市民生活は大きく変わってきた。少子化対策について

魚住清文議員 大企業の雇用形態が緩和され、若者は非正規の職にしか就けず、低賃金で働いています。日本社会は崩れ始めており、これが少子化の原因です。子どもが安心して遊べる場所がない。子供の安全対策について、乳幼児医療無料化は、国がしないなら市がすべきです。朝食を食べない、ファストフー

ドでの生活が、様々な子供の事件の要因になっています。学校給食を通じて食生活の指導が必要と考えますが、考えを伺います。

市長 学校、家庭、地域、関係機関が連携し、地域全体で見守る体制をつくることで、通学路に不審者を近づけない、犯行に及ばせないことが大切だと考えます。恒常的な財源不足が見込まれ、新規施策の予算化は困難な状況ですが、子育て支援のあり方は、今後検討する必要がありますと考えています。食育は子供の心身の成長、人格形成に大きな影響を及ぼします。学校の実態に応じて、家庭、地域への啓発を工夫することが必要だと考えます。

### あすてらすと健康づくりについて

成富一典議員（清和会） 医療費増が市の財政を圧迫する中、あすてらすは、地域の健康づくりの拠点として期待されます。あすてらすの運営と経費の推移、あすてらすヘルスプロモーションの推進体制と成果、課題、医療費抑制策、医療体制の充実とかがりつけ医の推進、より受けや

すい健康診断について、伺います。

保健福祉部長 17年度実績で、支出1億4,800万、収入5,900万、1日平均利用者806人。運営理念は、食、運動、休養、ストレス解消、早期発見・早期治療の4本柱です。医師会、歯科医師会、九大グループ、小郡スイミング等で構成し、モデル事業「さきがけ教室」を運営しています。教室参加者の追跡調査によれば、一定の効果が上がっています。課題は、校区モデル事業を地域に広げることです。健康維持の場所とメニューの提供、動機づけと健康づくり運動の普及、かかりつけ医のもとの完治及び重症化防止対策を行います。平日診療以外の医療体制について、関係機関と協議し、充実整備に取り組みます。かかりつけ医については、重症化を防止し、医療費適正化に繋がるもので、その重要性を市民に啓発します。

市長 混雑防止のため、校区ごとに検診日程を設定し、受診しやすくしました。





## 総 務 文 教 常 任 委 員 会 報 告

総務文教常任委員会は、6月

13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案12件（分割付託2件を含む）及び請願1件の審査を行いました。

主な審査内容は次のとおりです。

小郡市立幼稚園の授業料等の減免に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園の授業料等の減免に関する国の制度改正によるもので、少子化対策の一環として、小学校1年生の兄弟がいる場合の負担軽減の追加が、主要な改正であるとの説明でした。

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

労働者災害補償保険法における通勤の範囲が拡大されることに伴うもので、複数の勤務場所への移動が認められるようになったこと、単身赴任者の赴任先から実家への移動も通勤と認められるようになったとの説明でした。

専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成17年度小郡市一般会計補正予算（第7号））「分割付託」

歳出、2款1項7目市民安全対策費77万2千円の減額は、希みが丘、美鈴が丘の防犯灯設置費で、要望がなかったため減額するものとの説明でした。

美鈴が丘区から要望がなかったかとの質疑があり、この予算は公共施設等整備基金を使っており協定内の地区の整備に充てており、要望は地区外であったとの答弁でした。

歳出、8款4項7目運動公園費1,002万6千円の減額は、運動公園管理委託料及びふれあい公社負担金の残額との説明で

した。

専決処分でなく、3月議会の補正予算に計上できないのかとの質疑に対して租税公課や福利厚生の見込額を計算して変更契約を結ぶので、どうしても3月31日付けの専決処分での補正予算となるとの答弁でした。

歳出、9款1項3目消防施設費966万8千円の減額は、防火水槽新設工事について、当初予定2箇所が1箇所の実施となったこと、防火水槽有蓋工事について、寄付の申出がなく減額したものとの説明でした。

新設が1箇所減ったことの安全面での影響について質疑があり、多い方が望ましいが、基準は満たしているとの答弁でした。

平成18年度小郡市一般会計補正予算（第1号）の承認について「分割付託」

歳出、2款1項4目財産管理費2,188万3千円の増額は、土地開発公社の土地、251・89㎡を買収し、小郡官衙遺跡の地権者の代替地として同額で

払い下げるものとの説明でした。歳出、10款6項1目社会教育総務費9節旅費54万7千円の増額については、高松凌雲生誕170周年関連事業で、函館市への展示品借用依頼及び資料調査のためのものとの説明でした。当該事業の地元受け皿の有無、PR方法についての質疑があり、実行委員会があり、顕彰会のメンバーと市民有志による記念セレモニーが予定されている。2つある顕彰会が一本化されれば支援について協議する。PRは内容が具体化した時点で新聞等を活用するとの答弁でした。



## 環 境 福 祉 常 任 委 員 会 報 告

環境福祉常任委員会は、6月14日及び21日に開催され、付託を受けた執行部提出議案15件（分割付託2件を含む）及び請願1件、陳情1件の審査を行いました。

主な審査内容は次のとおりです。

専決処分を報告し、承認を求めることについて（小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）

税制改正に伴う保険料の上昇に対し、激変緩和措置を講じるものとの説明でした。

緩和される保険料の負担は国が、地方かとの質疑に対して、3年間の収支を見込んで保険料を設定しているので、緩和分も保険料に含まれているとの説明でした。↖



専決処分を報告し、承認を求めることについて（小郡市税条例の一部を改正する条例）

国の税制改正における地方税法の改正に伴うもので、主な改正は、所得税から個人住民税へ3兆円規模の税源委譲を行い、個人住民税について、3段階の累進税率を10%に統一し、併せて、税源委譲に伴う個々の納税者の負担が変わらないように措置する。固定資産税について、負担水準が高い土地は従来の負担額を維持する一方で、負担水準が低い土地は均衡化を促進するよう措置するもの、との説明がありました。

固定資産税について、地価下落時は税を下げず、今回は地価上昇を即、税に反映させたものではないか、との質疑があり、パブル時の地価上昇期には税額は徐々にしか上がっており、負担税負担が低い状況なので、負担水準の均衡化を行うものであるとの答弁がありました。

専決処分を報告し、承認を求めることについて（小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例）

地方税法の改正に伴うもので

介護納付金課税限度額の8万円から9万円への引き上げ、公的年金等所得控除額の140万円から120万円への引き下げに伴う激変緩和措置、との説明でした。

の対象世帯数及び割合について質疑があり、対象は3、700世帯で、国保世帯のほぼ3割に当たるとの答弁でした。

専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成17年度小郡市一般会計補正予算（第7号）「分割付託」

事業の確定に伴う予算の整理を行うもので、主なものとしては、

歳出、4款2項2目じん芥処理費11節需用費1、637万3千円の減額は、ごみ袋が紙袋からポリ袋に変わることに伴い、紙製ごみ袋の発注を控えたことに伴うものとの説明でした。

同19節負担金、補助及び交付金のうち2億5、757万8千円の減額は、筑紫野・小郡・基山清掃施設次期施設建設関連負担金で、入札の遅れに伴うものとの説明でした。

歳出、4款2項3目し尿処理

費13節委託料1、563万8千

円の減額は、し尿陸送業務において、当初の見積、月230台が実績、月173・6台であったことに伴うものとの説明でした。

本件を、3月議会に諮らず専決処分としたことの理由について質疑があり、事業の執行残を減額するときの方法について、今後ははつきりさせたいとの答弁でした。

平成18年度小郡市一般会計補正予算（第1号）の承認について「分割付託」

歳出、3款1項2目心身障害者福祉費100万円の増額は、日常生活用具給付費で、意思伝達装置50万円の他、80万円の申請が出たためとの説明がありました。

歳出、7款1項2目商工業振興費39万円の増額は、本年4月1日の機構改革で設置された商工・企業立地課企業立地係の経常経費であるとの説明でした。企業誘致の進展状況について質疑があり、市役所内の関係各課及び県の関係各課で調整・協議を行っているとの答弁でした。

## 都 市 建 設 常 任 委 員 会 報 告

都市建設常任委員会は、6月15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案5件（分割付託2件を含む）の審査を行いました。

主な審査内容は次のとおりです。

専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成17年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第4号））

17年度事業確定に伴い予算を整理するための補正予算で、歳入歳出それぞれ4、494万8千円を減額し、予算総額を21億8、922万3千円とするものとの説明がありました。

専決処分を報告し、承認を求めることについて（平成18年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第1号））

維持管理負担金の増加に伴い17年度決算見込額において不足が生じるので、18年度より繰上充

用するための補正予算で、歳入歳出それぞれ200万円を増額し、予算総額を20億2、000万円とするものとの説明でした。

平成18年度小郡市下水道事業特別会計補正予算（第2号）の承認について

歳出、2款1項1目下水道整備費15節工事請負費500万円の増額は、小郡官衙遺跡公園の事業に伴い代替地となる土地開発公社用地へ下水道管を敷設するための本工事費であり、歳入歳出それぞれ500万円を増額し、予算総額を20億2、500万円とするものとの説明でした。

平成18年度小郡市一般会計補正予算（第1号）の承認について「分割付託」

歳出、8款4項1目都市計画総務費205万円の増額は、13年から15年にかけて作成した都市計画マスタープランを見直すための委託料であるとの説明でした。

変更がいつ完了するのかについて質疑があり、年内には完成させたい。変更に係る策定委員会を近々立ち上げるとの説明でした。

議案審議結果

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第1号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市介護保険条例の一部を改正する条例)	原案承認
報告第2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	原案承認
報告第3号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市税条例の一部を改正する条例)	原案承認
報告第4号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	原案承認
報告第5号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成17年度小郡市一般会計補正予算(第7号))	原案承認
報告第6号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成17年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第3号))	原案承認
報告第7号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成17年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第4号))	原案承認
報告第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成17年度小郡市老人保健事業特別会計補正予算(第4号))	原案承認
報告第9号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成17年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第4号))	原案承認
報告第13号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成18年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	原案承認
報告第14号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成18年度小郡市老人保健事業特別会計補正予算(第1号))	原案承認
報告第15号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成18年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第1号))	原案承認
第35号	平成18年度小郡市一般会計補正予算(第1号)の承認について	原案可決
第36号	平成18年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)の承認について	原案可決
第37号	平成18年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)の承認について	原案可決
第38号	平成18年度小郡市下水道事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	原案可決
第39号	小郡市水防協議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第40号	小郡市立幼稚園の授業料等の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第41号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第42号	福岡県自治振興組合を組織する市町村数の増減について	原案可決
第43号	福岡県市町村災害共済基金組合を組織する市町村数の増減について	原案可決
第44号	三国小校舎大規模改造工事請負契約の締結について	原案可決
第45号	寄付の受入れについて(西福童区自治公民館用地)	原案可決
第46号	寄付の受入れについて(東福童区自治公民館用地)	原案可決
第47号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の一部変更について	原案可決
第48号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合同約の一部変更について	原案可決
第49号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
第50号	小郡市営土地改良事業の施行について	原案可決
第51号	小郡市農業農村整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
—	農業委員会委員の推薦について(伊藤悦子、福田悦子、魚住清文)	原案可決
議員提出第5号	特別委員会の設置について(簡保レクセンター跡地利用に関する特別委員会)	原案可決
議員提出第6号	「(仮称)産業廃棄物処理場問題の抜本的解決を求める促進期成会」結成の決議の提出について	原案可決



議案番号	事 件 名	審 議 結 果
議員提出第7号	基地対策予算の増額等を求める意見書の提出について	原案可決
議員提出第8号	第8次定数改善計画の実施、義務教育費国庫負担制度の堅持、30人以下学級の実現を求める意見書の提出について	原案可決
議員提出9号	出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について	原案可決

主 な 議 案 内 容

(P8・P9の委員会報告欄に掲載できなかったものを中心にしています。)

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成17年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第3号))

国県等への償還金が確定したことに伴い諸支出金に114万4千円の不足が生じたために補正するもの

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成17年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第4号))

各費用が確定したことに伴い介護給付費、国庫支出金等の予算の整理を行うもので、歳入歳出それぞれ1億8、455万6千円を減額し、予算総額を24億518万円とするもの

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成18年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))

17年度予算の確定に伴い歳入

に不足が生じたので、1億6、500万円を18年度から繰上充用するもので、歳入歳出それぞれ1億6、500万円を増額し、予算総額を55億7、734万8千円とするもの

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(平成18年度小郡市老人保健事業特別会計補正予算(第1号))

17年度予算の確定に伴い歳入に不足が生じたので、1億2、179万9千円を18年度から繰上充用するもので、歳入歳出それぞれ1億2、179万9千円を増額し、予算総額を55億9、202万円とするもの

★寄付の受入れについて(議案第45号、46号)

西福童区及び東福童区の自治公民館用地の寄付の受入れで、不要になったときは無償で払い下げるとの条件がついているため、議会の議決を行うもの

★三国小校舎大規模改造工事請負契約の締結について

三国小校舎大規模改造工事に

関し、金子建設㈱と、平成18年9月29日の完成期限をもって工事請負契約を締結するもの



人 事 案 件

「農業委員会委員の推薦」

小郡市下岩田265番地1

伊 藤 悦 子

小郡市吹上693番地1

福 田 悦 子

小郡市小郡842番地8

魚 住 清 文

請 願 ・ 陳 情

探 択  
第8次定数改善計画の実施、義務教育費国庫負担制度の堅持、30人以下学級の実現を求める請願書

学校現場に必要な教職員の人員・人材確保、義務教育費国庫負担制度の国負担率の2分の1への復元及び制度の堅持 30人以下学級の国の負担・責任による全国一斉実施、公教育費の対GDP比率の欧米水準への引き上げ、以上について、国の関係機関に意見書の提出を求めるもの

出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正に関する請願書

多くの社会問題を引き起こしている多重債務者を生み出している原因の一つが高金利であり、出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること、貸金業規制法のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃するこ

こと、 出資法の日賦貸金業者等に対する特例金利を廃止すること、 以上について、 国の関係機関への意見書の提出を求めるもの

**継続審査**

★最低保障年金制度の創設を求める陳情

消費税によらない全額国庫負担の最低保障年金を一階部分とする年金制度をつくること、

基礎年金の国庫負担を直ちに2分の1にすること、 当面、基礎年金の国庫負担に見合う給付を無年金者・低年金者に支給すること、 国は、国民の生存権保障に責任を持って取り組むこと、 以上について、 国の関係機関への意見書の提出を求めるもの

★出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

**意見書・決議**

★基地対策予算の増額等を求める意見書

国に対し、 基地関係市町村に対して交付される基地交付金及び調整交付金の増額及び交付金対象資産の拡大、 基地周辺対策経費の所要額の確保及び補

助対象施設及び範囲の拡大を求めるもの

★第8次定数改善計画の実施、義務教育費国庫負担制度の堅持、30人以下学級の実現を求める意見書

国に対し、 学校現場に必要な教職員の人員・人材確保、義務教育費国庫負担制度の国負担率の2分の1への還元及び制度の堅持 30人以下学級の国の負担・責任による全国一斉実施、 公教育費の対GDP比率の欧米水準への引き上げ、を求めるもの

★出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

国に対し、 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること、 貸金業規制法のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること、 を求めるもの

★(仮称)産業廃棄物処理場問題の抜本的解決を求める促進期成会「結成の決議

詳細は、 P5をご覧ください。

**賛否が分かれた案件**

議員名	成富 一典	福田 俊雄	田中 雅光	新原 善信	井上 勝彦	松村 みやこ	山田 忠	吉塚 邦之	田中 登志雄	佐藤 尚武	松尾 昌弘	多田 幸弘	徳富 正夫	廣瀬 勝栄	井上 準一	赤坂 博則	森山 喬介	稲益 理	魚住 清文	
専決処分を報告し、承認を求めることについて (小郡市税条例の一部を改正する条例)																				×
専決処分を報告し、承認を求めることについて (平成17年度小郡市一般会計補正予算(第7号))																		×		

**六月定例会  
会期日程**

6月8日 本会議

(会期の決定、諸報告、議案の上程、提案理由の説明、請願委員会付託)

12日 本会議

(質疑、委員会付託)

13~15日 各常任委員会

(付託案件審査)

20~21日 本会議

(一般質問)

26日 本会議

(委員長報告、質疑、討論、採決)

**議事を  
傍聴しましょう**

次の定例会は 九月上旬に開かれます。

議会の日程などについての問い合わせは、市役所議事事務局(七二二二一一内線六一二)まで



今年の梅雨は大きな災害が起こるほどではなかったけれど、いやあ、よく降ったというのが実感です。大きな自然の恵みの中で水を尊び、大切にすることを育む機会としたいものです。

さて、今議会は、改選後初の定例会で初心に帰ってのスタートであります。新人議員にあつては、ほとんど知らない世界で緊張の連続であつたことでしょうか、適応の速さには驚かされるばかり。共に小郡市をどう振興・発展させるか真剣に考え、提言していきたいと思つています。編集委員会では、そうした活動状況を「議会だより」を通して、市民に広く、わかりやすくお伝えしていくと考へています。皆様からの意見、情報、アイデア等もお待ちしています。

**議会報編集委員会**

- 委員長 山田 忠
- 副委員長 井上 勝彦
- 委員 福田 俊雄
- 委員 田中 雅光
- 委員 新原 善信
- 委員 多田 幸弘